

# サステナビリティセクション

- 40 サステナビリティへの取り組み
- 40 サステナビリティ・マネジメント
- 42 世界の人々のすこやかな生活への貢献
- 46 多様な人材の活躍
- 48 持続可能なバリューチェーンの実現
- 50 地球環境の保全
- 52 経営基盤の強化



サステナビリティへの取り組み

# サステナビリティ・マネジメント



創業者が大切にされた“利他の精神”を礎に、パーパス・2030ビジョンの実現に向けて、森永製菓グループ全体でサステナビリティ・マネジメントを強化します。

**宮井 真千子**  
取締役常務執行役員  
サステナブル経営推進部 担当

## パーパスに基づくサステナブル経営を推進

現在、グローバル社会では、気候変動問題をはじめとする社会課題の深刻化やデジタル化の急速な進展など、企業活動に大きな影響を及ぼす環境変化が今までにないスピードで起

き、将来の見通しに関する不確実性も高まっています。そのような中、パーパス・2030ビジョンを実現するには、ありたい姿に向けた課題を明確化したうえで、長期視点を持ち、全

## 森永製菓グループのマテリアリティ特定プロセス

マテリアリティの特定に向けて、2020年7月にサステナビリティ、消費者課題、資本市場・ESG投資などの分野の有識者へヒアリングを行い、取り組むべき課題について意見を伺いました。その後、経営・事業面の重要課題、SDGsやグローバル・コンパクトなどの国際的規範・イニシアティブ、お客様やお取引先やNGOなどのステークホルダーから寄せられた期待・要請、調査機関などからのCSR・ESG・サステナビリティ関連調査項目、その他当社グループや食品業界を取り巻く外部環境動向を踏まえ、「パーパス・2030ビジョンの実現に向けた30の重要課題候補」

を整理しました。これらの重要課題候補について、「当社グループの持続的成長へのインパクト」「社会の持続可能な発展へのインパクト」の2軸による重要性評価を、社外ステークホルダー11名(投資家3名、取引先4名、NGO1名、社外役員3名)と社内のキーメンバー10名で行いました。その結果、21の課題が重要と評価され、うち7課題が最重要と評価されました(→重要課題マトリックス\*)。この結果を元に、役員で議論を重ね、当社グループのマネジメントや業務とのつながりを総合的に考慮して統合し、5つのマテリアリティを特定しました。

## 当社グループの重要課題マトリックス

社会的持続可能な発展へのインパクト	当社グループの持続的成長へのインパクト	
	やや重要	重要
非常に重要	<ul style="list-style-type: none"> <li>農産原料の生産段階での人権・環境問題</li> <li>フードロスの削減</li> <li>気候変動の緩和と適応</li> <li>大規模感染症の拡大への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>おいしく健康的な食の開発</li> <li>サステナブルな商品の開発</li> <li>食品安全・品質保証</li> <li>ダイバーシティ&amp;インクルージョン</li> <li>ビジョン実現に向けた人材育成</li> <li>持続可能な原材料調達</li> <li>パーパスに基づく経営</li> </ul>
重要	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品の社会・環境情報の適切な伝達</li> <li>プラスチック容器・包装の環境配慮・循環利用</li> <li>次世代フードテクノロジーへの対応</li> <li>地域社会との共存共栄</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活者のニーズに応える新たな価値を持つ食品の開発</li> <li>コーポレート・ガバナンスの強化(リスクマネジメント含む)</li> <li>人権マネジメント</li> <li>サステナビリティ・マネジメントの強化</li> <li>ESG情報開示による社会的信頼・評価の向上</li> <li>経営基盤のグローバル化</li> </ul>
やや重要	<ul style="list-style-type: none"> <li>その他の環境保全活動(水資源保全など)</li> <li>流通における環境負荷低減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会貢献活動</li> </ul>

### 5つのマテリアリティ

1. 世界の人々のすこやかな生活への貢献
2. 多様な人材の活躍
3. 持続可能なバリューチェーンの実現
4. 地球環境の保全
5. 経営基盤の強化

社グループを挙げて取り組んでいく必要があります。

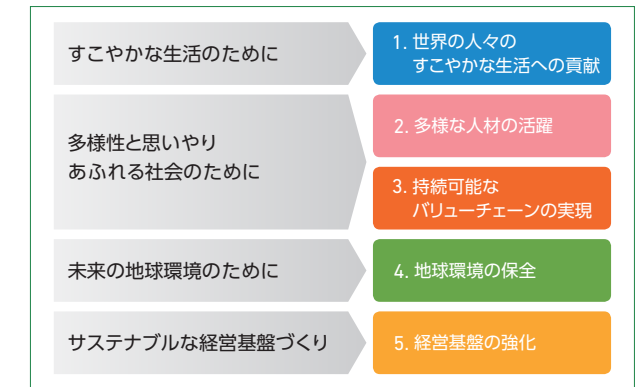
当社グループは、創業時より社会への貢献を強く意識して事業を行ってまいりましたが、新たな企業理念の策定を機に、グローバル社会の一員としてSDGsの達成を含めた持続可能な社会の実現に向けた取り組みを、これまで以上に積極的に進めていくこととしました。このような取り組みの積み重ねが、当社グループのビジネスをよりサステナブルなものとし、持続的成長と中長期的な企業価値の向上につながると考えています。次ページ以降では、その具体的な取り組みを報告しています。

## 当社グループのマテリアリティを特定

当社グループでは2020年7月からパーパス・2030ビジョンの実現に向けた重要課題の検討を開始し、取締役会での承認を経て、財務・非財務両面からなる5つの重要課題(マテリアリティ)を特定しました(→詳細はP16-17をご覧ください)。

今後は、マテリアリティへの対応を通じて、社会価値の創造とレジリエントな経営基盤づくりを着実に進め、持続的成長を実現していきます。

## 当社グループのマテリアリティ



## 2030年の長期目標の設定とSDGsへの貢献

パーパス・2030ビジョン実現に向けた取り組みを進めるにあたって、マテリアリティごとに「2030年の長期目標」を設定しました。さらに、中期経営計画の期間に取り組むアクションなどをバックキャストする形で策定しています(→詳細はP16-17をご覧ください)。

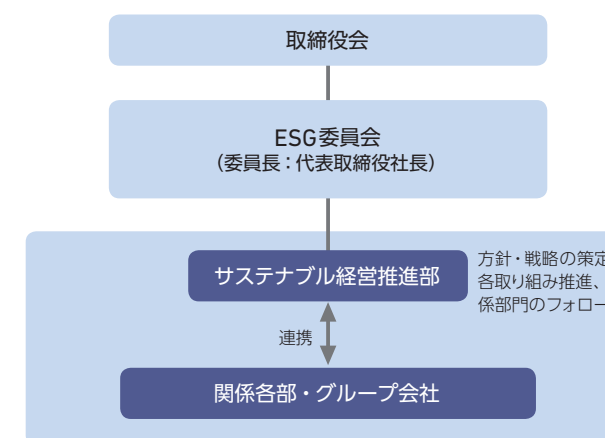
これらの取り組みの多くは、国連「持続可能な開発目標(SDGs)」に対応しており、SDGsが目指す「誰一人取り残さない(leave no one behind)」持続可能な社会の実現に向けて、当社グループ全体で取り組みを進めていきます。

ESG委員会は、サステナブル経営推進部が事務局となり、2030年目標に関わる部門長が委員となっています。サステナビリティに関わる最新の社会動向を報告・共有するほか、パーパス・2030ビジョンの実現に向けた方針・計画・課題対応に関わる必要事項を審議します。また、2030年目標の達成に向けた活動の進捗状況をモニタリングし、グループ全体のサステナビリティ活動を牽引していきます。

2030年の長期目標を達成するには、当社グループのすべての役員・従業員がパーパス・2030ビジョンを共有するとともに、サステナビリティ・ESGに関する基礎的な知見を共有することが出発点となります。このため、2020年度はサステナビリティ・ESGに関する役員研修を開催し、パーパス経営やサステナビリティの最新動向についての理解を深めました。今後、従業員に対しても研修などを通して、サステナビリティへの理解とナレッジの向上を進める計画です。

また、活動実績は、統合報告書や当社WEBサイトを通じて適切に開示し、グループ全体の透明性を高めるとともに、当社グループの考え方や活動の紹介を通じて、ステークホルダーの皆様との信頼関係を構築します。また、社外調査機関やお取引先様からのESG情報開示要請への対応を強化し、中長期的な企業価値向上を実現します。

## サステナビリティ推進体制図



役員に向けたダイバーシティ講演会 講師:大崎麻子様(ジェンダー専門家)



サステナビリティへの取り組み

# 世界の人々のすこやかな生活への貢献



津久井 慶太  
 上席執行役員  
 マーケティング本部長

2030年に向けて

「心・体・環境」の健康価値提供に取り組むことで、世界の人々のすこやかな生活へ貢献します。

2030年の長期目標

- ウェルネスカンパニーに向けた新たな取り組みにより、  
 日本人口の**7割**以上に健康価値を提供

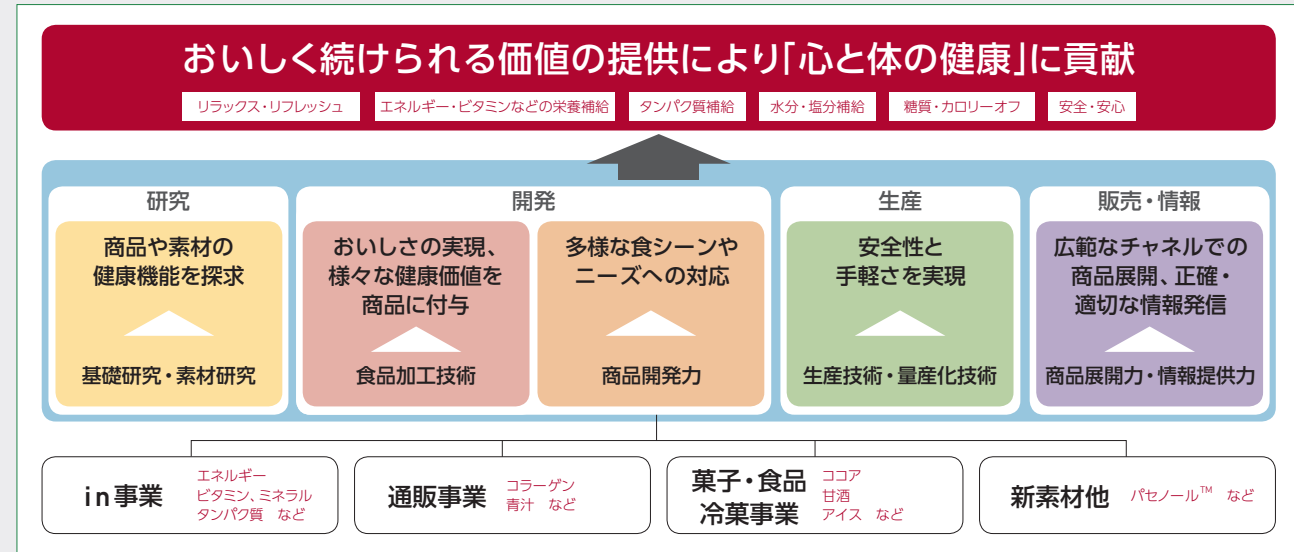
※ 対象：当社が定義する<心の健康を深掘り><体の健康を加速><心の健康から体の健康へ進化>した商品。人口割合はインテージ社SCI年間購入率(対象：全国15才～79才消費者)より算出。今後、グローバルでのありたい姿の設定を検討

「心・体・環境の健康」への貢献に向けて、当社グループならではの価値を提供

当社グループの「すこやかさ」への挑戦は、創業者・森永太郎の「おいしく栄養価の高い西洋菓子を日本に」という想いや「ミルクキャラメル」のパッケージに記された「滋養豊富／風味絶佳」からはじまります。以来120余年、いつの時代も常にお客様に価値を提供し続けるために、基礎研究、食品加工技術、商品開発力、生産技術、商品展開力、情報提供力などを追求してきました。現在も、これらの力を強みとして、幅広いカテゴリーの商品を通じて様々な世代やライフスタイルのお客様に「心の健康(おいしさ・たのしさなど)」や「体の健

康(栄養補給など)の価値を提供し、すこやかな生活への貢献に取り組んでいます。特に近年はライフスタイルが多様化し、栄養補給においても「小腹を満たしながら」「お菓子で」「ドリンクで」など、ニーズも多様化しています。当社グループは、様々なカテゴリー・形状の商品を通じてお客様のニーズに応じてまいります。将来的には、「心の健康」をより一層深掘りした商品やサステナブルな商品の開発にも注力し、2030ビジョンで掲げる「心・体・環境の健康」を実現することで、当社グループの持続的成長と企業価値向上を図ります。

お客様への提供価値



1. 「心・体・環境の健康」への貢献

1. 「心と体の健康」に貢献する商品開発

- おいしく手軽なタンパク質補給  
 健康意識の高まりによるトレーニングの習慣化や体づくりへの関心、高齢者のサルコペニアやフレイル予防などから、タンパク質を手軽に補給できる商品へのニーズが拡大してい

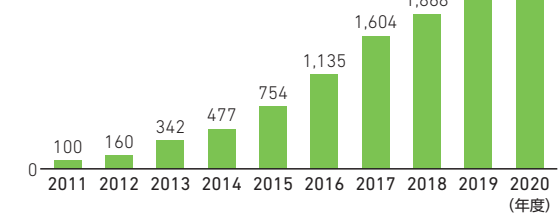
ます。当社グループでは「inゼリー」をはじめとする「in」ブランドで、タンパク質補給商品のラインアップを拡充しています。最近ではプロテインの働きを強める「Eルチン」を追加するなど付加価値強化にも取り組んでいます。

「inバー」シリーズは10年間で売上高が約20倍に

「inバー」シリーズは、菓子技術を活用してプロテイン特有の風味を抑えたおいしく食べやすいプロテインバーです。多様化するニーズを受け、プロテイン含有量を増やした商品や糖質を抑えた商品、一口タイプのチョコレートや飲料にもラインアップを拡大しています。



2011年度を100とした場合の「inバー」の売上高推移



● おいしく手軽に水分・塩分補給

地球温暖化に伴う平均気温上昇で、熱中症が増加傾向にあります。当社グループは、「熱中症予防声かけプロジェクト」に賛同し、「inゼリー エネルギーレモン」「inタブレット」「森永甘酒」「アイスボックス」により水分や塩分などの補給ニーズにお応えしています。



● 「心の健康」の深掘りと「体の健康」への進化

コロナ禍は人と人のコミュニケーションやストレスに大きな変化をもたらしました。今後は従来以上に「心の健康」の充実が求められると考え、当社グループでは科学的アプローチと顧客視点のマーケティングで「心の健康」の深掘りに取り組みます。また、菓子食品に対して一層高まる「体の健康」面のニーズ、砂糖や油脂、カロリー低減などにも技術を進化させながら対応を進めてまいります。

2. 消費者への情報提供

● スポーツ科学に基づく情報発信

当社グループは、トップアスリートの体づくりと栄養指導をサポートするトレーニングラボを運営しています。「かんたん、



「かんたん、わかる! プロテインの教科書」  
<https://www.morinaga.co.jp/protein/>

わかる! プロテインの教科書」サイトでは、トレーニングラボのトレーナーや栄養士が監修した記事を提供しています。情報は目的別のプロテイン選びから食事メニュー、運動のアドバイスまで多岐にわたり、月間平均訪問数150万回超の支持を得ています。

3. 社会課題解決に向けた取り組み

● カカオ生産国の教育や児童労働の解決支援

社会課題解決に向けて寄付を行うお客様参加型のキャンペーン「1チョコ for 1スマイル」\*を13年間続けてきました。支援パートナーの公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン様、認定NPO法人ACE様を通じてカカオ生産国の子どもたちの教育環境整備や児童労働を予防する活動で、2020年度までの累計寄付額は255,314,702円にのぼります。

※ 対象期間に対象商品1個購入につき、1円をカカオ生産国の子どもたちへの支援活動に寄付するキャンペーン。

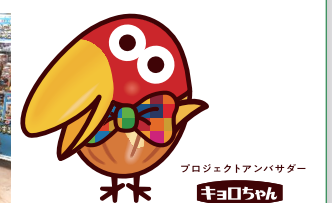


支援による給食を楽しむガーナの子どもたち

「1チョコ for 1スマイル」  
<https://www.morinaga.co.jp/1choco-1smile/>

お客様との共創アクション  
 ～笑顔を未来につなぐプロジェクト～

2021年、営業部門の若手・中堅メンバーが主体となり、サステナブルな社会に向けたお客様との共創アクション「笑顔を未来につなぐプロジェクト」を開始しました。第一弾として、「チョコボール」を購入・応募いただいた数に応じて、全国の子ども食堂へ「チョコボール」を寄付するキャンペーンを実施しました。賛同いただいたお取引先様の店頭で展開し、21,816通のご応募をいただき社会の関心の高まりを感じています。



プロジェクトアンバサダーはキョちゃん! 楽しくわかりやすい情報提供で多くのお客様にサステナブルな社会づくりに共感・参画いただくことを目指します。

モリナガ・サステナブル「笑顔を未来につなぐプロジェクト」  
<https://www.morinaga.co.jp/sustainability/>

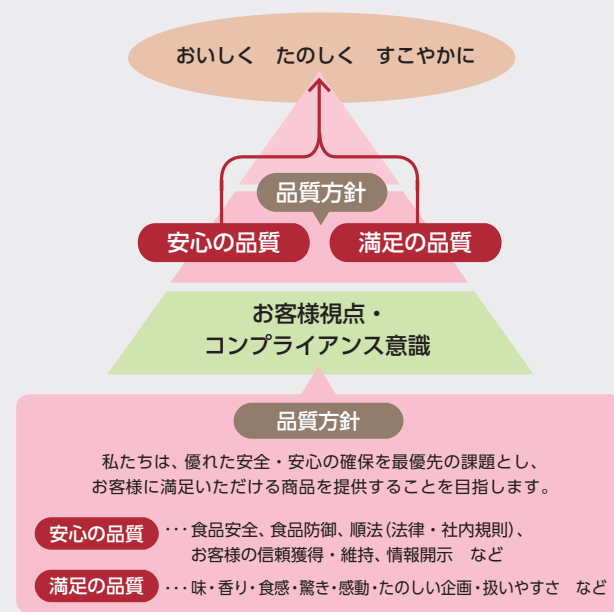
## 2. 安全・安心な商品の提供

当社グループは、常に優れた品質と安全性を確保し、お客様に安全・安心な食品を提供することが、食品メーカーとしての使命であると考えています。

### 品質保証に関する考え方

パーパス・2030ビジョンを実現するには、お客様の信頼こそが最も重要であると考えています。お客様からの信頼確保の前提となる「優れた品質」および「安全・安心の確保」に向けて、品質に関する最上位概念として以下の品質方針を定め、品質保証活動を推進しています。

### 森永製菓グループの品質保証に関する考え方

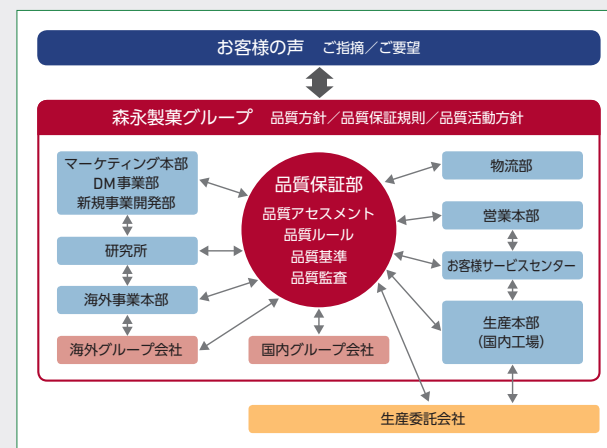


### 品質保証体制

品質方針を実践するために「品質保証規則」を定め、「品質活動方針(目的)」「目標とする水準」「各種ルール」「品質基準」を一元的・体系的に管理・整備し、各部門で品質保証のための活動を実行しています。

森永製菓ブランドの全商品は多くの部門が関わり開発を進めています。企画段階から品質アセスメントシステムで横断的に全体を見渡すことで、確認の漏れや見落としを排除し、品質・安全性・順法性を確保しています。また、優れた品質を追求するために、常に分析業務にも取り組んでいます。品質保証部の分析グループでは、商品・原材料に対して科学的な確認と保証を行っています。(株)森永生科学研究所では食物アレルギー分析キットの開発を行い、商品の安全性・順法性の確認と保証に貢献しています。なお、万一、品質事故が発生した場合に備えて、「クライシス対応要領」を整備し、役員および従業員が行う対応を定めています。

### 品質保証体制



### 品質保証の仕組み

お客様に安全・安心な商品をお届けするために、商品開発から調達・生産・物流・販売に至る全ての過程で品質保証体制を構築しています。

#### ● 1. 商品開発段階

全商品を対象に商品開発の最終段階で安全・安心を左右する重要確認項目(12部門・約180項目)を一覧で確認する品質アセスメントシステムを設け、開発段階のリスクを確実に排除し仕組みを設けています。

#### ● 2. 原材料調達段階

原材料は厳格な規格を定め、対応できるサプライヤーからのみ購入しています。原材料は、食品衛生法などの法令遵守はもちろん、食品添加物、アレルギー物質などの安全・安心に関わる情報も確認し、必要と判断した場合には個別に検査を実施することで、安全性を確認しています。

#### ● 3. 生産段階

全ての国内生産工場(森永製菓4工場、グループ会社4社)で国際的な食品安全マネジメントシステムFSSC22000およびJFS-B規格の認証を取得しています。

また、食品への意図的な異物混入を防ぐフードディフェンスへの取り組みを進めており、工場構内、製造現場への入退出管理の強化、異物混入防止に関するルール徹底、カメラによる記録体制などを実施しています。従業員とのコミュニケーションを大切にして働きやすい職場づくりに努めるとともに、安全・安心を最優先した行動を取れるよう意識向上を図り、ソフト・ハード両面からリスクの低減を行っています。

#### 認証取得工場一覧(2021年6月30日現在)

FSSC22000認証:三島工場、小山工場、中京工場、鶴見工場、高崎森永(株)、森永エンゼルデザート(株)、森永デザート(株)  
JFS-B規格認証:(株)アントステラ 大阪センター

#### ● 4. 出荷段階

最終品質確認として出荷検査を行い、製品の風味、色調、寸法・重量、菌規格(微生物管理)などをチェックしています。

#### ● 5. 輸送・保管・店頭管理段階

お客様に安全な商品をお届けするために、物流事業者、お得意先様に対して商品の品質を損なわないようにルールを設け、お願いをしています。

#### ● 6. トレーサビリティの確保

品質保証の基盤となるトレーサビリティの確保に向けて、原料～製造～保管・配送の各段階で原料や商品の履歴情報を確実に管理しています。

#### ● 7. 品質に関する問い合わせへの対応

お客様から購入した商品に関するお問い合わせ・ご指摘があった場合は、各種調査・分析により品質や法規適合性を確認し、結果をお客様に回答しています。

#### ● 8. 海外における品質保証

海外の生産拠点でも国際的な食品安全マネジメントシステムFSSC22000、SQFの第三者認証を取得しています。海外の製造委託先に対しても品質点検を行い、安全な商品が出荷されていることを確認しています。

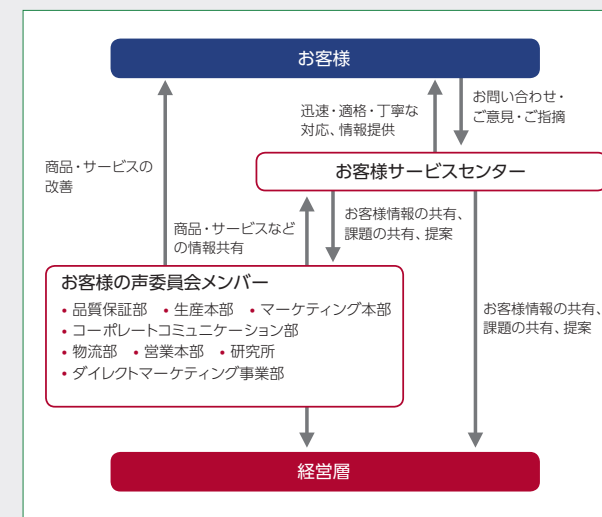
### お客様満足向上への取り組み

#### ● お客様満足向上のための体制

お客様サービスセンター、生産本部、品質保証部が主管となって関係部門にお客様の声を共有する「お客様の声委員会」を四半期に1回開催し、お客様の声を真摯に受け止め、お客様満足向上のために活かしています。同委員会の結果は、担当役員から取締役会に報告されています。また、消費者庁が推奨する「消費者志向経営」に賛同し、消費者志向自主宣言を実施しています。

#### お客様の声委員会

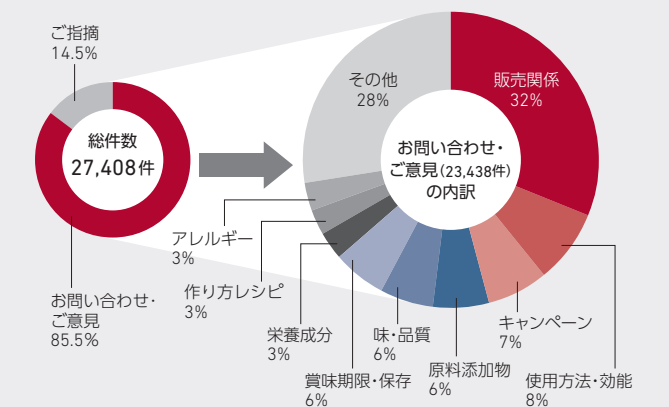
##### ～お客様の声を活用するための仕組み～



#### ● お客様サービスセンターの取り組み

2013年に自己適合宣言した顧客満足に関する国際規格ISO10002に基づいて、お客様満足度の向上を目指し改善を常に行っています。お客様からのご意見・ご要望は、フリーダイヤル、メール、手紙などで受け付け、誠実・迅速・正確な対応を心がけています。お客様からのご意見・ご要望は日報や月報で全社に共有し、課題の早期発見と商品・サービスの改善に活用しています。また、WEBサイトにはQ&Aを掲載し、お客様の速やかな問題解決をサポートしています。

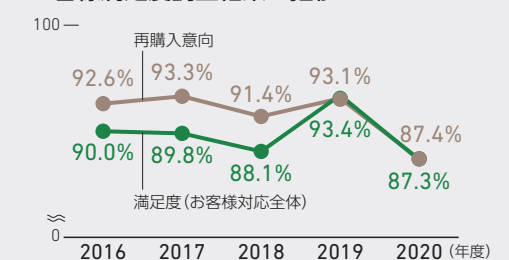
#### お客様サービスセンターへのお問い合わせの内訳(2020年度)



#### ● お客様満足度調査結果

お客様サービスセンターでは、お客様からいただいたご指摘に、1件1件原因究明を行ったうえで報告書をお送りしています。この報告書にお客様対応についてのアンケートはがきを同封し、この結果をサービスの改善に活用しています。

#### お客様満足度調査結果の推移



2020年度は、全体の満足度、再購入の意向ともに87%以上のお客様にご満足いただける結果となりましたが、前年度より満足度が低下しました。これは、コロナ禍で電話受付時間の短縮や電話受付オペレーターの人員を縮小したことで、電話が繋がりにくくなったことなどが原因と考えています。今後は、お問い合わせいただきやすい体制を整備し、より一層お客様に寄り添った対応を心がけ、お客様満足度の向上に取り組めます。



## サステナビリティへの取り組み

# 多様な人材の活躍

### 2030年に向けて

社会に価値を生み出し続ける自律的人材を育成するとともに、多様な人材が活躍する労働環境の実現を通して、当社グループの競争力を高め、持続的成長を目指します。

#### 2030年の長期目標

従業員意識調査における肯定回答率80%

- 「森永製菓グループは事業を通じて、人々のすこやかな生活や、より豊かで持続可能な社会づくりに貢献している」
- 「多様な人材が活躍し、企業の成長・持続性につながっている」
- 「働きがいがあり、心身ともに健康的に働いている」

### 基本的な考え方

当社グループは、ダイバーシティを経営の中心に据え、「一人ひとりの個を活かす」という考え方のもと、多様な人材が活躍し、働きがいのある組織と職場づくりを推進しています。この実現に向けて、人事戦略に基づいた右表のテーマに取り組んでいます。

#### 2030年の長期目標に向けた取り組みテーマ

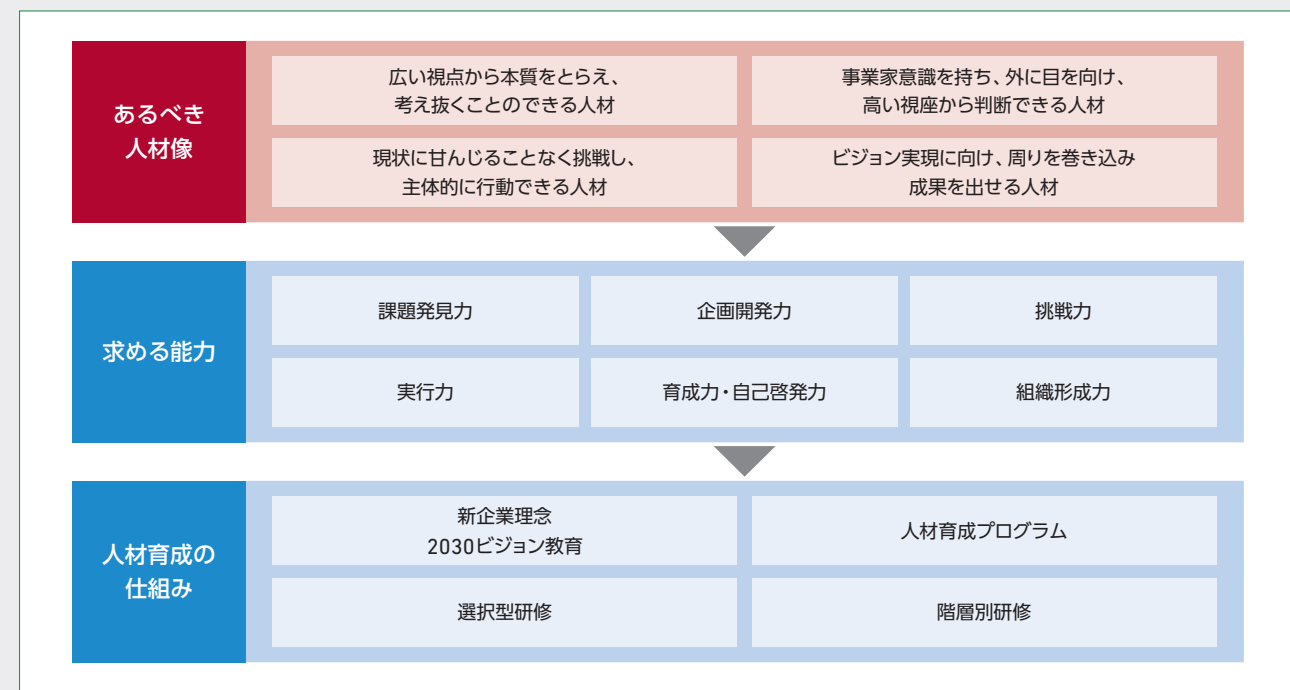
1. パーパス・2030ビジョンの実現に貢献する人材・風土・組織づくり
2. 多様性と活力ある組織づくり
3. 健康的で働きやすく、働きがいのある労働環境の実現

### 1. パーパス・2030ビジョンの実現に貢献する人材育成

パーパス・2030ビジョンの実現には人づくり・組織づくりが最も重要だと考えます。パーパス・2030ビジョンを深く理解・共有するため、全ての役員・従業員を対象として「パーパス・2030ビジョンの浸透活動」を継続的に推進していきます。

事業を通じて価値を生み出すためのあるべき人材像は下図の通りです。このような人材の育成に必要な6つの能力

#### あるべき人材像と育成の仕組み



「課題発見力」「企画開発力」「挑戦力」「実行力」「育成力・自己啓発力」「組織形成力」を定義し、この能力開発を実現する人材育成プログラムの強化を通して、取り組みを推進します。

また、人事戦略に基づく3つの主要課題「リーダー育成」「専門性向上」「生産性向上」と連動した研修体系も構築しており、階層別研修や自己啓発を組み合わせ実施していきます。

#### 研修体系(森永製菓(株)単体、2021年度)

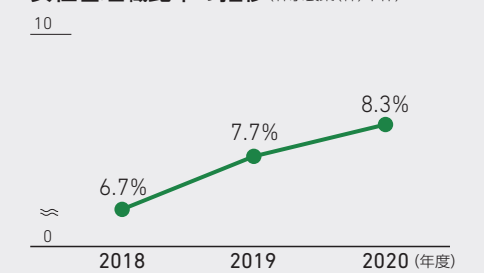
育成カテゴリー	具体例(抜粋)
1 リーダー育成	マネジメント力・育成力強化研修
	次世代リーダー育成研修
2 専門性向上	マーケティング本部:上級マーケティング研修
	生産本部:生産技術研修
	営業本部:SP <sup>®</sup> 担当研修
3 生産性向上	海外事業本部:語学力向上プログラム
	問題解決力強化研修
	ビジネス基礎力研修

※ セールスプロモーションの略

### 2. 多様性と活力ある組織づくり

新たな価値を生み出し、外部環境変化に柔軟に対応できる強しなやかな組織を実現するには、多様な強みを持つ従業員が活躍できる組織づくりが重要です。このため、性別、年齢、人種、国籍、障がいの有無などに加えて、仕事や人生に対する価値観や個性、これまでのキャリアなど、様々な違いを持つ多様な人材が活躍し、強みを発揮できる職場づくりを推進していきます。なお、2021中期経営計画の期間は、「女性管理職比率10%」を目標に取り組んでいきます。

#### 女性管理職比率の推移(森永製菓(株)単体)



### 3. 健康的で働きやすい労働環境の実現

社会により良い価値を生み出すには、従業員とその家族の「心と体の健康」を保持・増進し、従業員がいきいきと健康的に働くことができる労働環境が必要不可欠です。その実現に向けて、「ワークライフバランスの実現」と「健康経営の推進」に取り組んでいます。

などの制度を導入し、時間帯・場所・曜日の制約を極小化することで、働きやすい労働環境を実現しています。また、転居を伴う異動を行わない働き方も本人の希望で可能としています。これらの制度を活用することで、仕事と家庭、育児や介護などそれぞれのワークライフに対応した働き方を実現していきます。

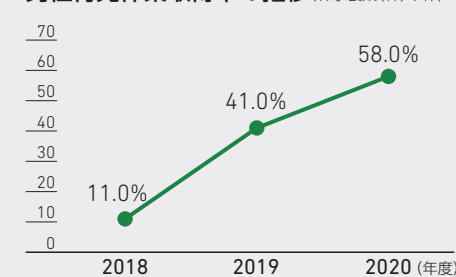
#### 1. ワークライフバランスの実現

ワークライフバランスの実現に向けて、年間総労働時間の削減と働きやすい労働環境の整備に取り組んでいます。テレワークやフレックスタイム、時差出勤、個人別休日カレンダー

#### 年間総労働時間の推移(森永製菓(株)単体)

2018年度	1988時間
2019年度	1993時間
2020年度	1961時間

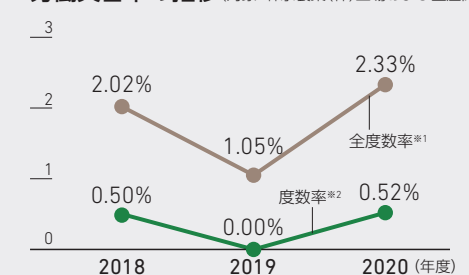
#### 男性育児休業取得率の推移(森永製菓(株)単体)



#### 2. 健康経営の推進

従業員の安全・衛生を確保するため、労使一体で労働安全衛生活動を推進しています。また、2017年から健康経営に取り組み、従業員とその家族の「心と体の健康」を積極的にサポートしています。

#### 労働災害率の推移(対象:森永製菓(株)工場および生産関係会社)



※1 100万延べ労働時間当たりの労働災害による死者数(不労災害による傷病者を含む)をもって労働災害発生頻度を表す。

※2 100万延べ労働時間当たりの労働災害による死者数(不労災害による傷病者は含まず)をもって労働災害発生頻度を表す。

より詳細な情報は、当社WEBサイトをご覧ください  
<https://www.morinaga.co.jp/company/csr/social/employee.html>

サステナビリティへの取り組み

# 持続可能なバリューチェーンの実現

## 2030年に向けて

事業に関わる社会課題の解決にバリューチェーン全体で取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

### 2030年の長期目標

- 持続可能な原材料調達：カカオ豆、パーム油、紙において100%<sup>\*1</sup>
- CSRサプライチェーンマネジメント：原材料取引額構成比80%以上に実施<sup>\*2</sup>
- フードロス削減：原料受け入れから納品(流通)までに発生するフードロスを70%削減<sup>\*3</sup>

※1 グループ連結。紙は製品の包材が対象 ※2 グループ連結 ※3 国内グループ連結、原単位、2019年度比

## バリューチェーンの社会課題解決を推進

現在、気候変動問題などの社会課題が深刻さを増し、すべてのステークホルダーが自らの能力や責任に応じて課題解決に取り組むことが求められています。当社グループにおいても、私たちを取り巻く社会や地球環境の持続可能性に貢献する「環境の健康」の実現に向けて、バリューチェーン全体で取り組ん

でいきます。特に、農産原料の生産段階における人権・環境問題や、原材料を調達するサプライチェーン上で生じる社会・環境問題、安定調達に関わる課題およびフードロスは優先課題と考えており、「持続可能な原材料調達」「CSRサプライチェーンマネジメント」「フードロスの削減」を推進する計画です。

### 森永製菓グループのバリューチェーンと社会課題・取り組み



## 1. 持続可能な原材料調達の推進

主要原材料であるカカオ豆・パーム油・紙資源において人権問題や環境問題の発生に関与しない調達を、2030年までに実現することを目指します。この実現に向けて、「森永製菓グループ調達方針」に基づき、原材料サプライヤーやその他ステークホルダーと連携・協働し、取り組みます。まずは国内の森永製菓製品において、右表とP49の取り組みを進めます。

### 持続可能な調達中期目標 (対象：国内の森永製菓製品)

- 森永製菓(株)が日本国内で販売する製品の原材料について
- カカオ豆 2025年度までに100%持続可能な原料に
  - パーム油 2023年度までに100%持続可能な原料に
  - 紙(製品の包材) 2022年度までに100%持続可能な材料に

## 1. カカオ豆

チョコレートの原料であるカカオ豆は、生産過程での劣悪な労働環境や貧困、児童労働などの人権問題、森林伐採をはじめとする環境問題など、様々な社会課題を抱えています。2020年度から持続可能な調達に貢献する認証カカオ豆(バリーカレボー社のココアホライズン<sup>®</sup>認証カカオ)の使用を開始し、2025年度までに100%持続可能な原料に切り替えることを目指します。

※「ココアホライズン認証カカオ」は、バリーカレボー社が主導するココアホライズン財団のマバランス方式(認証原料と非認証原料が混合される認証モデル)で提供される認証カカオ豆。



担当取締役によるインドネシアのカカオ苗木栽培農家の視察状況 (2019年度)

## 2. パーム油

アブラヤシから搾油・精製されるパーム油は、原料生産地において違法伐採などの環境破壊や人権問題が社会課題となっています。当社グループは、持続可能な調達の実現に向けて、認証パーム油(RSPO認証原料<sup>®</sup>)への切り替えを進めます。2022年度までにソフトキャンディ、アイスクリーム主要品、2023年度には、国内の森永製菓製品に使用するパーム油を、100%持続可能な原料に切り替えることを目指します。

※ RSPO: Roundtable on Sustainable Palm Oil (持続可能なパーム油のための円卓会議)の略。持続可能なパーム油の認証スキームを開発・運用している。

## 3. 紙

紙原料の木質資源は、乱伐・違法伐採により世界的に減少が続いており、持続可能な調達が求められています。環境や地域社会に配慮した森林資源を利用するため、FSC<sup>®</sup>認証紙(一部の特殊な紙は、再生紙または第三者機関による認証紙を使用)などの調達を進めます。2021年度に主要ブランドで切り替えを進め、2022年度までに全ての製品に使用する紙を、100%持続可能な材料に切り替えることを目指します。

## バリーカレボー社(本社:スイス)との連携によるサステナブル認証カカオの調達

2020年秋より、サステナブル認証を受けたカカオ豆(バリーカレボー社より提供される「ココアホライズン認証カカオ」)の使用を開始しました。2025年度までに100%持続可能な原料への切り替えを目指し、カカオ農家の繁栄、森林伐採の防止、CO<sub>2</sub>排出削減、そして児童労働の撲滅に貢献していきます。



カカオ農家への飲料水インフラ支援の様子 (西アフリカ)

## 2. CSRサプライチェーンマネジメントの推進

サプライチェーンにおいて、人権・労働問題や環境問題に加担することがないように、原材料サプライヤーの皆様とともに取り組みを進めていきます。この実現に向けて、2021年

6月に策定した「サプライヤーガイドライン」に基づき、お取引先様と公平・公正で透明性の高い関係構築を基盤として、社会・環境に配慮した調達活動を推進していきます。

- 「調達方針」 <https://www.morinaga.co.jp/company/csr/social/supplier.html>
- 「サプライヤーガイドライン」 [https://www.morinaga.co.jp/company/csr/management/pdf/policy\\_supplier-guideline.pdf](https://www.morinaga.co.jp/company/csr/management/pdf/policy_supplier-guideline.pdf)

## 3. フードロスの削減

世界人口が増加する中、フードロスの削減は世界的課題となっており、食品企業の一員として真摯に取り組む必要があると考えています。当社グループは、その第一歩として原料の受け入れ、製造、物流・納品までに発生するフードロスの削減について長期目標を設定しました。今後は、消費段階についても検討を進めるとともに、食品廃棄物の発生を抑制しながら、リサイクル率の向上やフードバンクへの寄贈など、

食資源の循環・有効利用を推進していきます。

### 2030年の長期目標

- フードロス: 70%削減

※ 対象:原料受け入れから納品(流通)まで(国内グループ連結)  
 ※ 原単位 [年間フードロス量(t)÷年間製造重量(t)] (2019年度比)  
 ※ 発生した食品廃棄物のうち、飼料化・肥料化など、食資源循環に戻すものを除き、焼却・埋め立て等により処理・処分されたものを「フードロス」と定義



## サステナビリティへの取り組み

# 地球環境の保全

### 2030年に向けて

「環境の健康」の実現に向け、人々の取り巻く社会そのものが健康であることを目指し、重要事業活動を通じた環境負荷の最小化および中長期視点での環境保全活動に取り組めます。

#### 2030年の長期目標

- 2050年度までにGHG排出量 **実質ゼロを目指す**<sup>\*1</sup>  
2030年度までにCO<sub>2</sub>排出量 **30%削減**<sup>\*2</sup>
- 2030年度までに「inゼリー」のプラスチック使用量 **25%削減**<sup>\*3</sup>

\*1 グループ連結 \*2 Scope1+2(国内グループ連結、2018年度比) \*3 対象：包装材料におけるプラスチック使用量(原単位、2019年度比、バイオマスプラスチックへの置換を含む)

## 1. 環境マネジメント

気候変動問題やプラスチック廃棄物による環境汚染などの地球規模の環境課題は、当社グループの事業や業績に中長期的に影響を与える可能性があります。「環境の健康」の提供と当社グループの持続的成長に向けて、環境方針に基づき、適切かつ戦略的に環境保全活動への取り組みを加速します。

これらの実現に向けては、代表取締役社長を委員長とするESG委員会において、環境に関する重要方針および目標の審議・策定、および進捗状況のレビューなどを行っています。また、生産統括部とサステナブル経営推進部のメンバーによる環境統合事務局を設置し、工場環境管理委員会などと情報交換を図り、環境マネジメントシステムの継続的改善と環境負荷低減、生産性向上への取り組みを推進しています。

当社グループでは、ISO14001を軸とした環境マネジメント

システムを構築しており、2018年1月から「森永製菓グループ生産事業所」としてマルチサイト認証を取得しています。(森永製菓4工場、生産関係会社3社)

#### 森永製菓グループにおける主な環境リスクと機会

主な環境問題	リスク	機会
気候変動問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>農産原料の調達リスク</li> <li>炭素税の負担増加による生産コスト上昇</li> <li>暴風や洪水などによる物理リスク</li> </ul>	気温上昇による生活者ニーズの変化に伴うビジネス機会の創出
プラスチック容器・包装の環境配慮・循環利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>規制強化時の対応遅れによる企業価値低下</li> </ul>	外部連携によるイノベーションの創出

森永製菓グループ環境方針、環境マネジメント体制図、ISO14001の認証得状況は当社WEBサイトをご覧ください  
<https://www.morinaga.co.jp/company/csr/environment/management.html>

## 2. 気候変動問題への対応

当社グループでは、脱炭素社会の実現に貢献するため、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするとい

う長期目標を定めました。目標の実現に向け、省エネルギーおよびエネルギー使用の見える化などのカーボンマネジメント

#### 温室効果ガス排出削減に向けた主な施策

施策	内容
1. 工場におけるCO <sub>2</sub> 排出削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出量の見える化の推進</li> <li>高効率な生産体制の確立</li> <li>省エネ施策の実施(高効率な省エネルギー型設備の導入、効率的な空調の実施など)</li> </ul>
2. フロン使用設備での取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>オゾン層破壊係数の低い代替フロンへの切り替え、ノンフロン化の検討</li> <li>フロンガスの漏えい防止管理強化</li> <li>オゾン層破壊係数ゼロで温暖化係数も低い自然冷媒設備の導入(森永エンゼルデザート(株)、森永デザート(株))</li> </ul>
3. 物流における取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>同業他社との共同輸配送による積載率向上、輸配送車両の削減</li> </ul>

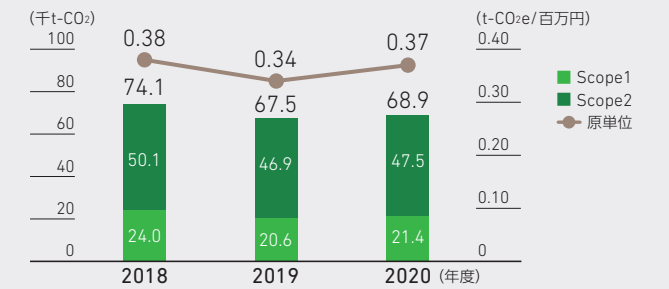
トを推進しています。今後は、再生可能エネルギーの活用やTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言への対応を進める考えです。

#### 環境長期目標

- 2050年度までにGHG排出量 **実質ゼロを目指す**<sup>\*1</sup>
- 2030年度までにCO<sub>2</sub>排出量 **30%削減**<sup>\*2</sup>

\*1 グループ連結 \*2 Scope1+2(国内グループ連結、2018年度比)

#### CO<sub>2</sub>排出量の推移(Scope1+2、2018年度～2020年度実績)<sup>\*</sup>



\* 国内グループ連結。CO<sub>2</sub>排出量は小数点第二位を四捨五入して記載。2020年度の数値はLRQAによる第三者保証を受けています。

## 3. 容器・包装における環境配慮の推進

近年、プラスチック廃棄物による海洋汚染が深刻な問題となっており、世界的に関心が高まっています。当社グループにおいても企業活動を通じた取り組みが重要と考え、主力商品である「inゼリー」の包装材料を対象に、プラスチック使用量削減の長期目標を定めました。この長期目標への取り組みを基点に、資源循環型社会の実現に向けた環境保全を推進していきます。

#### 主要ブランドの容器・包装における環境配慮施策

施策	現在取り組み中の内容(予定含む)
プラスチックの減量・減容	「inゼリー」「チョコモナカジャンボ」などの包材におけるプラスチック使用量の削減
環境配慮型材料への切り替え	「ハイチュウ」「inゼリー」などにおけるバイオマス由来プラスチック包材への切り替え
リサイクルの推進	廃棄される容器・包装の回収とリサイクルを推進予定

## 4. 水資源の有効利用

近年、気候変動の影響により干ばつや洪水などの自然災害が頻発、また、世界人口が増加する中、水資源が不足するリスクが地域により高まると言われています。当社グループの事業活動に水資源は必要不可欠であり、水ストレス<sup>\*</sup>の適切な把握と水資源を効率的に利用する事業活動の推進が重要であると考えています。水不足が生じる可能性が高い地域を特定し

て対応を検討するため、取水量調査とWRI(世界資源研究所)のAqueduct Water Risk Atlasを使用した国内外の生産事業所の水ストレス評価を実施するとともに、水資源のさらなる効率的利用を目指します。

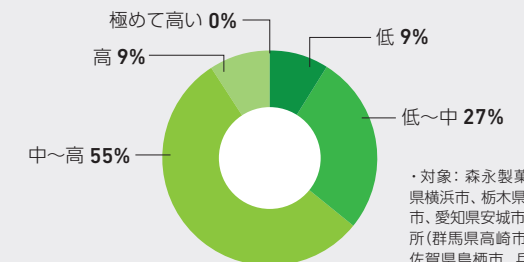
\* 水ストレス:水供給が逼迫している状態のこと。人口一人当たりの最大利用可能水資源量が1,700m<sup>3</sup>を下回ると水ストレス下にある状態とされている。

#### 水資源使用量(千t)(2018年度～2020年度実績)



\* 国内についてはグループ連結数値。海外については生産拠点における数値。2020年度の国内グループ連結数値はLRQAによる第三者保証を受けています。

#### 全生産事業所の水ストレス(2020年度)



・対象：森永製菓工場4カ所(神奈川県横浜市、栃木県小山市、静岡県三島市、愛知県安城市)、グループ会社4カ所(群馬県高崎市、神奈川県大和市、佐賀県鳥栖市、兵庫県尼崎市)、海外生産事業所3カ所(米国のノースカロライナ州、台湾台北市、中国浙江省)

## 環境教育・啓発

企業活動のあらゆる面で環境に配慮した活動を行うべく、従業員の環境意識の向上を図るとともに、教育・啓発を進めています。また、毎年、ISO14001取得の国内生産事業所の従業員を対象に、内部環境監査員養成セミナーを開催し、内部環境監査員の育成と強化を行っています。2020年度は29名が受講し、ISO14001:2015規格での受講者数は計172名となりました。



内部環境監査員養成セミナー

## サステナビリティへの取り組み

# 経営基盤の強化

### 2030年に向けて

企業としてのサステナビリティを高め、持続的成長と企業価値の向上を実現します。

#### 2030年に向けた取り組みテーマ

- 1. 透明性、効率性の高いガバナンスの実現
- 2. 経営基盤のグローバル化
- 3. 人権マネジメントの確立
- 4. DXを活用した事業運営
- 5. ESG情報開示の充実

## サステナビリティを高める経営基盤の強化

パーパス・2030ビジョンを実現するためには、企業としてのサステナビリティを高め、外部環境変化に速やかかつ適切に対応し、しなやかに事業運営を行うことが必要と考えます。

当社グループでは、以下の5つのテーマについて、経営会議やESG委員会でのモニタリングを通じて着実な取り組みの推進を図ります。

### 取り組みテーマ

1. 透明性、効率性の高いガバナンスの実現	社会の変化に適切に対応し、持続的成長と企業価値向上を実現するために、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、透明性・効率性の高い実効的な企業統治を実現する
2. 経営基盤のグローバル化	事業進出先の状況を踏まえた企業活動の基盤を構築し、海外事業の拡大を支える
3. 人権マネジメントの確立	急速に高まっている人権尊重に向けた国際的要請に応え、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいたグローバルな人権マネジメント体制を整備する
4. DXを活用した事業運営	デジタル化の急速な進展に対応し、当社グループの生産性向上、経営基盤の強化、および新規ビジネスの創出に向けて、全社横断的なDXを推進する
5. ESG情報開示の充実	資本市場からの非財務情報開示の要請に応え、適切な市場評価を獲得するため、ESG情報開示を充実させる

## 1. 透明性・効率性の高いガバナンス体制の構築

新型コロナウイルスの感染拡大など、企業を取り巻く環境は複雑さと不確実性を増しており、急激に変化しています。このような中、2030ビジョンを実現するには、ステークホルダーの要請を適切に把握し、多様な環境変化に速やかに対応できる、効率的で実効性の高い企業統治を実現することが必

要です。当社グループではコーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、実効的で透明性の高いコーポレート・ガバナンスの実現に向けて継続的に取り組みを推進しています。

▶ [コーポレート・ガバナンスに関する詳細情報はP54-63ガバナンスセクションをご覧ください。](#)

## 2. 経営基盤のグローバル化の推進

2030経営計画では、海外事業の中で米国を重点領域と位置付けて最優先に取り組むとともに、台湾を基盤領域、中国・東南アジア・オセアニア・欧州での市場開拓を探索・研究領域と位置付け、次の成長の芽としていく計画です。海外事業の拡大に向けて、事業進出先の国・地域の伝統・文化・ライフス

スタイルなどに配慮しながら、企業理念の理解促進やグローバル成長に必要な事業基盤の整備などに取り組み、海外グループの従業員もこれまで以上に一体となって働ける体制を強化します。

## 3. 人権マネジメントの強化

企業は国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、自社およびバリューチェーンにおいてステークホルダーの人権を尊重するためのマネジメントの実施が求められています。当社グループでは、2018年に「森永製菓グループ人権方針」を制定し、基本的人権を尊重し、差別やハラスメントのない職場づくりを目指すとともに、原材料調達先のサプライチェーンで児童労働や強制労働の排除を目指すことを、方針として明示しました。現在、「1チョコ for 1スマイル」活動を通じて、カカオ生産国での児童労働の状況をNPO・NGOの方々から学び意見交換を行うとともに、RSPOへの加盟を通してパーム油生産地域の人権課題への理解を深めるなど、サプライチェーンの人権課題の把握と対応を進めています。

また、社会の変化に合わせて人権方針を更新し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく人権マネジメント体制の整備を進めていきます。

### 人権マネジメントの強化に向けたロードマップ

- 2021年度**
- ・人権デューデリジェンスの取り組みに着手
  - ・サプライヤーガイドライン制定
  - ・「森永製菓グループ人権方針」改定
  - ・NPOとのステークホルダーエンゲージメント
  - ・社内研修・教育の推進(人権尊重の基本的考え方とハラスメントなど)

- 2022年度**
- ・サプライヤーガイドラインに基づくサプライヤーによるアセスメント開始
  - ・人権への負の影響が生じる可能性がある事業の影響評価開始
  - ・社内研修・教育の拡充(ビジネスと人権のグローバルな考え方など)

- 2023年度**
- ・明らかになった課題への対応(緊急性のあるものから取り組む)
  - ・課題への対応状況のレビューと統合報告書などでの報告

- 今後に向けて**
- ・人権デューデリジェンスの仕組みを構築し、業務に取り込む

## 森永製菓グループ人権方針

森永製菓グループは、国際社会の一員として基本的人権を尊重し、人権侵害に加担しない誠実な企業活動を行います。

1. 人権の尊重と差別の禁止	基本的人権を尊重し、人種・性別・国籍・宗教・思想・年齢・身体的特徴等を理由とする、あらゆる差別を行いません。
2. ハラスメントの禁止	パワーハラスメントやセクシャルハラスメントなど、人間の尊厳を傷つける行為を一切行いません。
3. 安全・衛生への配慮	安全・衛生に配慮し、働きやすい職場環境の確保に努め、従業員の基本的人権を尊重します。
4. 良好な労使関係の構築・維持	結社の自由、団体交渉実施等の従業員の基本的権利を尊重し、良好な労使関係を構築・維持します。
5. 児童労働・強制労働の排除	あらゆる企業活動において、児童労働や強制労働、その他不当な労働慣行を認めません。

(2018年5月制定)

## 4. DXを活用した事業運営の進化

2030ビジョンの実現において、DXの推進は生産性・収益性の向上や経営基盤の強化に向けて、非常に重要な役割を担っています。経営会議などにて進捗をモニタリングしながら、

デジタル技術投資による事業活動の変革を着実に推進していきます。

▶ [詳細はP37DX戦略をご覧ください。](#)

## 5. ESG情報開示の強化

資本市場からの非財務情報開示の要請に応え、適正な評価を獲得することは、当社グループが持続的成長を実現するうえで不可欠であると考えています。このことから、株主・投資家など、あらゆるステークホルダーの皆様に当社グループの持続的成長に向けた考え方とその取り組みを適切にお伝えするために、統合報告書および当社WEBサイトなどで財務・非財務両面の情報開示を今後一層強化してまいります。また、国内外のESG調査機関からの調査についても内容を精査したうえで積極的に対応を進め、企業価値向上を図ります。

### 評価を得た主なESG関連指標(2021年3月時点)

2021 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数(WIN)	S&P/JPX カーボン エフィジェン 指数
CDP DISCLOSURE INSIGHT ACTION	2021 Sompo Sustainability Index

MSCI <http://info.msci.com/l/36252/2017-06-27/kj5n9b>